

四四一	郵便局分室設置(東京中央郵便局人事院ビル内分室)	三六
四四二	郵便局分室廃止(赤坂郵便局青山分室)	三七
四四七	分室(世田谷郵便局保険分室)	三八
四六八	加茂郵便局保険分室(簡易郵便局一時閉鎖(奥野田等))	三九
四六五	豊田本(四三九参照)	四〇
四四四	四三九参照	四一
四四四	四三七参照	四二
四四六	中央共同募金委員会等に對する密附金一円を附加したお年玉つき二田通常郵便物の発売要領(四四一参照)	四三
四四七	小形記念通信日附印使用の件の一審改正	四四
四四八	四五七参照	四五
四四九	四五九参照	四六
四五〇	四四三参照書及び十均往復葉書発行	四七
四五二	四三六参照	四八
四五二	四三七参照	四九
四五三	四三五参照	五〇
四五四	郵便局廃止(福岡新柳町)	五一
四五五	四三六参照	五二
四五七	四四八参照	五三
四五八	四三六参照	五四
四六一	外国郵便物の送達に関する件の一部改正	五五
四六二	四三六参照	五六
四六三	郵便局移転、改称(小名浜西町)	五七
四六四	四三九参照	五八
四六五	四四三参照	五九
四六七	四三七参照	六〇

四六八	四四二参照	六一
四六八	五田通常郵便物発行(郵便物通信)	六二
四六八	共同加入を取り扱う電話取扱局及びその共同加入の種類指定	六三
四六八	即時通話区間及び準即時通話区間指定	六四
四六八	告示の廃止(電話管轄/局別別件)	六五
四六八	簡易公衆電話契約に係る加入電話に閉じ、加入料の支拂うべき電話使用者等指定	六六
四六八	内地相互間/市外電話回線又/市外電話線/専用二回線料金及條件等/件の一部改正	六七
四六八	電報局の分室設置(中野電報局野方分室)	六八
四六八	諸告知電報の支拂方法例	六九
四六八	電報取扱所設置(新潟電務区)	七〇
四六八	電話交換業務廃止(清水三保郵便局)	七一
四六八	電話通話事務開始(四島郵便局等)	七二
四六八	直通無線電通話線の設置(大阪国際電報局とシンガポールにおける電報局等)	七三
四六八	電報受付事務等開始(新見郵便局)	七四
四六八	電話通話事務等廃止(上田市郵便局)	七五
四六八	電信線路電話線路ノ移転請求方の一部改正	七六
四六八	水底電線の積荷区域廃止(山口県/福岡県)	七七
四六八	(鹿児島県)	七八
四六八	直通無線電通話線の設置(大阪市外電話局とジャカルタにおける電話局)	七九
四六八	臨時電話ノ加入申込ヲ受理スベキ電話管轄及加入	八〇

二九九	二八三参照	八一
二九九	区域二回線ノ制限並ニ加入期間の件の一部改正	八二
二九九	無線電報取扱所の施設事項変更(第十二回正取)	八三
二九九	無線電報取扱所設置(山梨九等)	八四
二九九	(宝神九等)	八五
二九九	船舶託送受所設置(ちよら丸等)	八六
二九九	船舶託送受所廃止(第一津洋丸等)	八七
二九九	電報局廃止(城ヶ島等)	八八
二九九	電話交換業務廃止(法隆寺郵便局)	八九
二九九	労働省	九〇
二九九	工場、事業場又は資格附與を申請する者が納付する手数料の額及び納付の方法に関する件	九一
二九九	阿右が納付する手数料の額に関する件	九二
二九九	営利職業紹介事業を行おうとする者が償託する保証金の額指定	九三
二九九	建設省	九四
二九九	福岡都市計画平尾土地区画整理を福岡市において施行することの命令	九五
二九九	大宮都市計画御街道事業及びその執行年度別決定	九六
二九九	秩父都市計画岡石	九七
二九九	深谷都市計画同石	九八
二九九	宝珠花都市計画土地区画整理決定	九九
二九九	浦和都市計画自動車事業及びその執行年度別決定	一〇〇
二九九	松山市計画御街道指	一〇一
二九九	大宮都市計画用途地域指定	一〇二
二九九	浦和都市計画用途地域變更	一〇三
二九九	川越都市計画公園並びに同事業及びその執行年度別決定	一〇四

四四〇	四三七参照	一〇五
四六一	砂防設備を要する土地及び一定の行為を禁止若しくは制限すべき土地指定(茨城県)	一〇六
四六一	青森県	一〇七
四六一	山梨県	一〇八
四六一	栃木県	一〇九
四六一	埼玉県	一一〇
四六一	埼玉県	一一一
四六一	千葉県	一一二
四六一	東京都	一一三
四六一	茨城県	一一四
四六一	栃木県	一一五
四六一	埼玉県	一一六
四六一	千葉県	一一七
四六一	東京都	一一八
四六一	砂防設備を要する土地指定(富山県)	一一九
四六一	岐阜県	一二〇
四六一	静岡県	一二一
四六一	愛知県	一二二
四六一	三重県	一二三
四六一	滋賀県	一二四
四六一	京都府	一二五
四六一	大阪府	一二六
四六一	兵庫県	一二七
四六一	奈良県	一二八
四六一	和歌山県	一二九
四六一	鳥取県	一三〇
四六一	徳島県	一三一
四六一	香川県	一三二
四六一	愛媛県	一三三
四六一	高知県	一三四
四六一	福岡県	一三五
四六一	佐賀県	一三六
四六一	熊本県	一三七
四六一	大分県	一三八
四六一	鹿児島県	一三九
四六一	沖縄県	一四〇

二八六	旅客及び荷物運送規則の一部改正	六
二九〇	一	六
二九五	一	三
三〇〇	一	三
二八七	連綿通規定期の一部改正	七
三〇二	一	三
三〇六	一	三
二八八	(二八四参照)	三
二八九	(二八五参照)	三
二九〇	(二八六参照)	三
二九一	(二八七参照)	三
二九二	(二八八参照)	三
二九三	停運場有改称(霞川本線 仁井田停車場)	三
二九四	運輸營業開始(箱川本線 仁井田停車場)	三
三〇五	(津輕線青森)望田間(鉄道)	三
二九五	(二八六参照)	三
二九六	日本国有鉄道旅客取扱規則の一部改正	三
三〇一	一	三
二九七	(二八七参照)	三
二九八	(二八八参照)	三
二九九	(二八九参照)	三
三〇〇	(二九〇参照)	三
三〇一	(二九一参照)	三
三〇二	(二九二参照)	三
三〇三	(二九三参照)	三
三〇四	(二九四参照)	三
三〇五	(二九五参照)	三
三〇六	(二九六参照)	三
三〇七	(二九七参照)	三
三〇八	(二九八参照)	三

●人事院公告	四
●第四回国家公務員(五級職)大級職採用試験公告(第一号)	七
●第二回海上保安大学校学生海上保安学校(水師科)検定科学生採用試験公告	二
●第三回海上保安庁職員採用試験公告	三
●總理府公告	三
●公益事業委員会事務局四回支局公告(第二号)	一
●公益事業委員会公告(第一六号)	一
●清涼寮在結果公告(第五〇号)	七
●公益事業委員会事務局北陸支局公告(第二号)	九
●公益事業委員会公告(第一七号)	八
●指定理由取消公告(第一〇号)	一
●公益事業委員会公告(第一九号)	一
●公益事業委員会事務局東京支局公告(第四号)	三
●広島支局公告(第四号)	三
●札幌支局公告(第三号)	三
●仙台支局公告(第三号)	三
●法務府公告	三
●司法試験公告(第二次試験の口述試験)	三
●(第一次筆記試験合格者氏名)	三
●土地家屋調査士試験公告(合格者氏名)	三
●外務省公告	三
●旅券無効	三
●大蔵省公告	三
●収容貨物公告	三
●当せん金附証票の発売について	三
●特別公認会計士試験公告	三
●証券無効	三
●収容貨物	三

●証券無効	三
●在外会社の整理完結報告書の承認	三
●証券無効	三
●固有財産希薄公告	三
●当せん金附証票の発売について	三
●収容貨物	三
●共済組合員証無効公告	三
●文部省公告	三
●著作年月日登録	三
●著作権譲渡登録	三
●著作物使用料規程変更要領	三
●著作年月日登録	三
●出版権譲渡登録	三
●著作権譲渡登録	三
●厚生省公告	三
●興事法違反追開公告	三
●勳章希薄公告	三
●通商産業省公告	三
●鉱業法第一八九條の規定による公告	三
●公示送達	三
●運輸省公告	三
●鉄道抵当権設定登録	三
●海軍代理士試験合格者	三
●運輸審議会公聴会開催公告	三
●鉄道財団	三
●鉄道抵当権設定登録	三
●労働省公告	三
●石炭代手当の支給についての紛争に関する調停案公表	三

●建設省公告	三
●地函販売価格改訂公告	三
●土地収用公告(第五三三号)第五(七号)	三
●(第五八号)第六三(七号)	三
●(第六四号)	三
●(第六五号)第七一(七号)	三
●最高裁判所公告	三
●司法修習生採用選考公告	三
十一月発行号外	三
日	三
一	三
六	三
七	三
八	三
九	三
一〇	三
一一	三
一二	三
一三	三
一四	三
一五	三
一六	三
一七	三
一八	三
一九	三
二〇	三
二一	三
二二	三
二三	三
二四	三
二五	三
二六	三
二七	三
二八	三
二九	三
三〇	三
三一	三
三二	三
三三	三
三四	三
三五	三
三六	三
三七	三
三八	三
三九	三
四〇	三
四一	三
四二	三
四三	三
四四	三
四五	三
四六	三
四七	三
四八	三
四九	三
五〇	三
五一	三
五二	三
五三	三
五四	三
五五	三
五六	三
五七	三
五八	三
五九	三
六〇	三
六一	三
六二	三
六三	三
六四	三
六五	三
六六	三
六七	三
六八	三
六九	三
七〇	三
七一	三
七二	三
七三	三
七四	三
七五	三
七六	三
七七	三
七八	三
七九	三
八〇	三
八一	三
八二	三
八三	三
八四	三
八五	三
八六	三
八七	三
八八	三
八九	三
九〇	三
九一	三
九二	三
九三	三
九四	三
九五	三
九六	三
九七	三
九八	三
九九	三
一〇〇	三
一〇一	三